

議案第16号

令和7年度

深谷市国民健康保険

特別会計予算

令和 7 年度深谷市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度深谷市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 , 8 3 0 , 9 0 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

深谷市長 小 島 進

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		2,758,446
	1 国 民 健 康 保 険 税	2,758,446
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		10,664,958
	1 県 補 助 金	10,664,957
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
4 財 産 収 入		100
	1 財 産 運 用 収 入	100
5 繰 入 金		1,295,411
	1 他 会 計 繰 入 金	1,295,410
	2 基 金 繰 入 金	1
6 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
7 諸 収 入		11,989
	1 延 滞 金 及 び 過 料	11,935
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	53
8 市 債		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1
歳 入 合 計		14,830,906

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		259,265
	1 総 務 管 理 費	223,952
	2 徴 税 費	34,400
	3 運 営 協 議 会 費	913
2 保 険 給 付 費		10,549,247
	1 療 養 諸 費	9,022,680
	2 高 額 療 養 費	1,471,900
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	40,017
	5 葬 祭 諸 費	14,000
	6 傷 病 手 当 金	600
3 国民健康保険事業費納付金		3,802,382
	1 医 療 給 付 費 分	2,570,435
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	922,094
	3 介 護 納 付 金 分	309,853
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		164,643
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	111,274
	2 保 健 事 業 費	53,369
6 基 金 積 立 金		100
	1 基 金 積 立 金	100
7 公 債 費		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1
8 諸 支 出 金		25,267
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	25,267
9 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		14,830,906

地方自治法施行令第144条の
規定による予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国 民 健 康 保 険 税	2,758,446
2 国 庫 支 出 金	1
3 県 支 出 金	10,664,958
4 財 産 収 入	100
5 繰 入 金	1,295,411
6 繰 越 金	100,000
7 諸 収 入	11,989
8 市 債	1
歳 入 合 計	14,830,906

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 百 分 比
2,647,244	111,202	18.60
1	0	—
10,870,615	△205,657	71.91
100	0	—
1,451,789	△156,378	8.74
100,000	0	0.67
15,764	△3,775	0.08
1	0	—
15,085,514	△254,608	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	259,265	244,871
2 保 険 給 付 費	10,549,247	10,768,489
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,802,382	3,814,154
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1
5 保 健 事 業 費	164,643	202,626
6 基 金 積 立 金	100	100
7 公 債 費	1	1
8 諸 支 出 金	25,267	25,267
9 予 備 費	30,000	30,000
廃款 共 同 事 業 拠 出 金	0	5
歳 出 合 計	14,830,906	15,085,514

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
14,394	27,703		231,562		1.75
△219,242	10,494,730		26,666	27,851	71.13
△11,772	66,134		3,407,284	328,964	25.64
0				1	—
△37,983	76,390			88,253	1.11
0			100		—
0				1	—
0				25,267	0.17
0				30,000	0.20
△5					0
△254,608	10,664,957		3,665,612	500,337	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	2,758,446	2,647,244	111,202
	1	国民健康保険税	2,758,446	2,647,244	111,202
	1	国民健康保険税	2,758,446	2,647,238	111,208
		退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6
2		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	災害臨時特例補助金	1	1	0
3		県支出金	10,664,958	10,870,615	△205,657
	1	県補助金	10,664,957	10,870,614	△205,657
	1	保険給付費等交付金	10,664,957	10,870,614	△205,657
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
4		財産収入	100	100	0
	1	財産運用収入	100	100	0

1 国民健康保険税 1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	1,714,443	・ 現年課税分	1,714,443
2 後期高齢者支援金分現年課税分	717,084	・ 現年課税分	717,084
3 介護納付金分現年課税分	226,395	・ 現年課税分	226,395
4 医療給付費分滞納繰越分	65,959	・ 滞納繰越分	65,959
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,496	・ 滞納繰越分	26,496
6 介護納付金分滞納繰越分	8,069	・ 滞納繰越分	8,069
		廃目整理	
1 災害臨時特例補助金	1	・ 災害臨時特例補助金	1
1 普通交付金	10,494,630	・ 普通交付金	10,494,630
2 特別交付金	170,327	・ 保険者努力支援分 ・ 特別調整交付金 ・ 県繰入金 ・ 特定健康診査等負担金	52,151 23,861 66,776 27,539
1 財政安定化基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金	1

4 財産収入 1 財産運用収入
(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	利子及び配当金	100	100	0

5		繰入金	1,295,411	1,451,789	△156,378
	1	他会計繰入金	1,295,410	1,451,788	△156,378
		1 一般会計繰入金	1,295,410	1,451,788	△156,378
	2	基金繰入金	1	1	0
		1 基金繰入金	1	1	0

6		繰越金	100,000	100,000	0
	1	繰越金	100,000	100,000	0
		1 繰越金	100,000	100,000	0

7		諸収入	11,989	15,764	△3,775
	1	延滞金及び過料	11,935	15,706	△3,771
		1 延滞金	11,935	15,705	△3,770
		退職被保険者等延滞金	0	1	△1

節	区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金	100	・基金利子 100

1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	348,902	・保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 348,902
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	243,948	・保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 243,948
3	未就学児均等割保険税繰入金	5,632	・未就学児均等割保険税繰入金 5,632
4	職員給与費等繰入金	231,562	・職員給与費等繰入金 231,562
5	産前産後保険税繰入金	2,160	・産前産後保険税繰入金 2,160
6	出産育児一時金等繰入金	26,666	・出産育児一時金等繰入金 26,666
7	財政安定化支援事業繰入金	48,196	・財政安定化支援事業繰入金 48,196
8	その他一般会計繰入金	388,344	・その他一般会計繰入金 388,344
1	基金繰入金	1	・基金繰入金 1

1	繰越金	100,000	・繰越金 100,000

1	延滞金	11,935	・延滞金 11,935
			廃目整理

7 諸収入 2 預金利子
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	53	57	△4
	1 第三者納付金	2	2	0
	2 返納金	2	2	0
	3 雑入	49	49	0
	退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2
	退職被保険者等返納金	0	2	△2
8	市債	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	・ 預金利子	1
1 現年度分	1	・ 現年度分	1
2 過年度分	1	・ 過年度分	1
1 現年度分	1	・ 現年度分	1
2 過年度分	1	・ 過年度分	1
1 雑入	49	・ 雑入 ・ 特別徴収情報経由事務手数料	1 48
		廃目整理	
		廃目整理	
1 財政安定化基金貸付金	1	・ 財政安定化基金貸付金	1

3 歳 出

1 総務費 1 総務管理費
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	259,265	244,871	14,394	27,703		231,562	
	1	総務管理費	223,952	214,743	9,209	27,653		196,299	
		1 一般管理費	221,882	212,673	9,209	27,653		194,229	
		2 連合会負担金	2,070	2,070	0			2,070	
2		徴税費	34,400	29,215	5,185	50		34,350	
		1 賦課徴収費	34,400	29,215	5,185	50		34,350	
3		運営協議会費	913	913	0			913	
		1 運営協議会費	913	913	0			913	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	10,214	(人事課) ・ 人件費 (保険年金課) ・ 医療費適正化事業 ・ 資格管理経費 ・ 一般事務経費 146,299 62,048 11,604 1,931
2 給 料	71,059	
3 職 員 手 当 等	49,503	
4 共 済 費	22,638	
8 旅 費	627	
10 需 用 費	4,676	
11 役 務 費	42,235	
12 委 託 料	12,602	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	8,328	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,070	
		(保険年金課) ・ 連合会負担金 2,070
1 報 酬	2,554	(保険年金課) ・ 賦課経費 (収税課) ・ 徴収事務費 17,787 16,613
3 職 員 手 当 等	983	
8 旅 費	223	
10 需 用 費	4,346	
11 役 務 費	12,559	
12 委 託 料	13,735	
1 報 酬	683	(保険年金課) ・ 運営協議会経費 913
8 旅 費	49	
10 需 用 費	99	
11 役 務 費	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2	保険給付費	10,549,247	10,768,489	△219,242	10,494,730		26,666	27,851
1	療養諸費	9,022,680	9,224,170	△201,490	9,022,680			
	1 療養給付費	8,900,000	9,100,000	△200,000	8,900,000			
	2 療養費	100,000	101,200	△1,200	100,000			
	3 審査支払手数料	22,680	22,680	0	22,680			
	退職被保険者等療養給付費	0	200	△200				
	退職被保険者等療養費	0	90	△90				
2	高額療養費	1,471,900	1,472,100	△200	1,471,900			
	1 高額療養費	1,470,100	1,470,100	0	1,470,100			
	2 高額介護合算療養費	1,800	1,800	0	1,800			
	退職被保険者等高額療養費	0	100	△100				
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100				
3	移送費	50	100	△50	50			
	1 移送費	50	50	0	50			
	退職被保険者等移送費	0	50	△50				
4	出産育児諸費	40,017	45,019	△5,002			26,666	13,351

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	70	

18 負担金、補助及び交付金	8,900,000	(保険年金課) ・療養給付事業 8,900,000
18 負担金、補助及び交付金	100,000	(保険年金課) ・療養費給付事業 100,000
11 役 務 費	22,680	(保険年金課) ・審査支払手数料 22,680
		廃目整理
		廃目整理
18 負担金、補助及び交付金	1,470,100	(保険年金課) ・高額療養費給付事業 1,470,100
18 負担金、補助及び交付金	1,800	(保険年金課) ・高額介護合算療養費給付事業 1,800
		廃目整理
		廃目整理
18 負担金、補助及び交付金	50	(保険年金課) ・移送費支給事業 50
		廃目整理

2 保険給付費 4 出産育児諸費
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1 出産育児一時金	40,000	45,000	△5,000			26,666	13,334
	2 出産育児一時金支払手数料	17	19	△2				17
	5 葬祭諸費	14,000	14,600	△600				14,000
	1 葬祭費	14,000	14,600	△600				14,000
	6 傷病手当金	600	12,500	△11,900	100			500
	1 傷病手当金	600	12,500	△11,900	100			500

3	国民健康保険事業費納付金	3,802,382	3,814,154	△11,772	66,134		3,407,284	328,964
	1 医療給付費分	2,570,435	2,533,915	36,520	66,134		2,235,424	268,877
	1 医療給付費分	2,570,435	2,533,907	36,528	66,134		2,235,424	268,877
	退職被保険者等医療給付費分	0	8	△8				
	2 後期高齢者支援金等分	922,094	967,842	△45,748			891,705	30,389
	1 後期高齢者支援金等分	922,094	967,838	△45,744			891,705	30,389
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	4	△4				
	3 介護納付金分	309,853	312,397	△2,544			280,155	29,698
	1 介護納付金分	309,853	312,397	△2,544			280,155	29,698

節		金 額	説 明
区 分			
18 負担金、補助及び交付金	40,000	(保険年金課) ・出産育児一時金	40,000
11 役 務 費	17	(保険年金課) ・出産育児一時金支払手数料	17
18 負担金、補助及び交付金	14,000	(保険年金課) ・葬祭費	14,000
18 負担金、補助及び交付金	600	(保険年金課) ・傷病手当金 ・傷病見舞金	100 500

18 負担金、補助及び交付金	2,570,435	(保険年金課) ・医療給付費分	2,570,435
		廃目整理	
18 負担金、補助及び交付金	922,094	(保険年金課) ・後期高齢者支援金等分	922,094
		廃目整理	
18 負担金、補助及び交付金	309,853	(保険年金課) ・介護納付金分	309,853

4 財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			1

5		保健事業費	164,643	202,626	△37,983	76,390		88,253
	1	特定健康診査等事業費	111,274	141,909	△30,635	50,890		60,384
	1	特定健康診査等事業費	111,274	141,909	△30,635	50,890		60,384
	2	保健事業費	53,369	60,717	△7,348	25,500		27,869
	1	保健衛生普及費	53,369	60,717	△7,348	25,500		27,869

6		基金積立金	100	100	0			100
	1	基金積立金	100	100	0			100
	1	基金積立金	100	100	0			100

7		公債費	1	1	0			1
	1	財政安定化基金償還金	1	1	0			1
	1	財政安定化基金償還金	1	1	0			1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	(保険年金課) ・財政安定化基金拠出金 1

8 旅 費	45	(保険年金課) ・特定健康診査等事業 111,274
10 需 用 費	3,452	
11 役 務 費	9,106	
12 委 託 料	98,561	
18 負担金、補助及び交付金	110	
10 需 用 費	2,347	(保険年金課) ・啓発事業費 2,369
11 役 務 費	22	・人間ドック等助成事業 51,000
18 負担金、補助及び交付金	51,000	

24 積 立 金	100	(保険年金課) ・基金積立金 100

22 償還金、利子及び割引料	1	(保険年金課) ・財政安定化基金償還金 1

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
8		諸支出金	25,267	25,267	0			25,267
	1	償還金及び還付加算金	25,267	25,267	0			25,267
		1 保険税還付金	25,265	24,600	665			25,265
		2 償還金	2	2	0			2
		退職被保険者等保険税還付金	0	665	△665			
9		予備費	30,000	30,000	0			30,000
	1	予備費	30,000	30,000	0			30,000
		1 予備費	30,000	30,000	0			30,000
既取		共同事業拠出金	0	5	△5			
	既取	共同事業拠出金	0	5	△5			
		共同事業拠出金	0	5	△5			

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	25,265	(収税課) ・ 過誤納還付金 25,265
21 補償、補填及び賠償金	1	(保険年金課) ・ 償還金及び還付加算金 2
22 償還金、利子及び割引料	1	
		廃目整理
予 備 費	30,000	(保険年金課) ・ 予備費 30,000
		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		4月1日 職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬	給 料	期末手当	計
本年度	長 等					
	議 員					
	その他	21	683			683
	計	21	683			683
前年度	長 等					
	議 員					
	その他	21	683			683
	計	21	683			683
比較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

区分		共済費	合 計	備 考
本年度	長 等			
	議 員			
	その他		683	
	計		683	
前年度	長 等			
	議 員			
	その他		683	
	計		683	
比較	長 等			
	議 員			
	その他			
	計			

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	4月1日 職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	23	12,768	71,059	50,486	134,313
前年度	23	11,133	68,441	46,845	126,419
比較		1,635	2,618	3,641	7,894

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	29,666	163,979	
前年度	31,894	158,313	
比較	△ 2,228	5,666	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当
	本年度	4,264	1,638	19,084	15,834	1,008
	前年度	4,258	1,470	17,974	14,634	1,058
	比較	6	168	1,110	1,200	△ 50
	区分	時 間 外 勤務手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当
	本年度	6,009	900			1,749
	前年度	5,723	749			979
	比較	286	151			770
	区分	児童手当	宿直手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本年度					
	前年度					
	比較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	4月1日 職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	18		71,059	45,574	116,633
前年度	18		68,441	42,665	111,106
比較			2,618	2,909	5,527

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	29,666	146,299	
前年度	31,894	143,000	
比較	△ 2,228	3,299	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当
	本年度	4,264	1,638	16,415	13,591	1,008
	前年度	4,258	1,470	15,699	12,729	1,058
	比較	6	168	716	862	△ 50
	区分	時 間 外 勤務手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当
	本年度	6,009	900			1,749
	前年度	5,723	749			979
	比較	286	151			770
	区分	児童手当	宿直手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本年度					
	前年度					
	比較					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	4月1日 職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	5	12,768		4,912	17,680
前年度	5	11,133		4,180	15,313
比較		1,635		732	2,367

区分	共済費	合 計	備 考
本年度		17,680	
前年度		15,313	
比較		2,367	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	宿直手当
	本年度	2,669	2,243			
	前年度	2,275	1,905			
	比較	394	338			
	区分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当			
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細〔(1)ア 会計年度任用職員以外の職員〕					
区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	2,618	給与改定に伴う増減	2,302		
		昇給に伴う増	615		
		その他の増減分	△ 299	配置換え等	
職員手当	2,909	制度改正に伴う増減	1,584	期末・勤勉手当の引上げ等	
		その他の増減分	1,325	配置換え等	

〔以下 令和7年1月1日現在における給与等の状況です。〕

(3) 給料及び職員手当の状況		
(ア) 職員1人当たり給与		
区 分	分	行 政 職
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,922
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,480
	平 均 年 齢 (歳)	37.9
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,181
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,247
	平 均 年 齢 (歳)	39.2

(イ) 初任給(令和7年1月1日現在)		(単位:円)	
区 分	行 政 職	国 の 制 度	行 政 職
高 校 卒	194,500		188,000
短 大 卒	210,600		204,400
大 学 卒	225,600		220,000

(ウ) 級別職員数							
区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1	2	11.1	令和6年1月1日 現 在	1	1	5.6
	2	2	11.1		2	4	22.2
	3	7	38.9		3	8	44.4
	4	6	33.3		4	3	16.7
	5	1	5.6		5	2	11.1
	6				6		
	7				7		
	8				8		
	計	18	100.0		計	18	100.0

(級別の基準となる職務)								
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事補 ・技師補	主事 ・技師	主任	係長 ・主査	補佐	課長 ・主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当(令和7年1月1日現在)					
区 分	支 給 期 別	支 給 率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	1 2月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	

(オ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和7年1月1日現在)					
区 分	2 0年勤続 (月分)	2 5年勤続 (月分)	3 5年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(カ) 地域手当(令和7年1月1日現在)	
支給対象地域	深谷市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	18

(キ) その他の手当(令和7年1月1日現在)		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	